

2014年1月期 通期決算報告

株式会社 丹青社

(証券コード:9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

目 次

PART 1

会社概要

PART 2

- ①2014年1月期業績概況
- ②セグメント別業績概況

PART 3

新・中期経営計画概要(2015/1～2017/1)
および2015年1月期 業績計画

PART 1

会社概要

会社概要

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京(上野)で手がけたことからスタートしました。

その後もエポックメイキングな空間創造に多数携わりながら、「ここを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

【商 号】	株式会社丹青社
【設 立】	1959年12月25日
【上 場】	東京証券取引所市場第一部(証券コード:9743)
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,071名(連結)
【連結子会社】	11社
【営業拠点】	国内13拠点 海外2拠点(上海・北京)
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

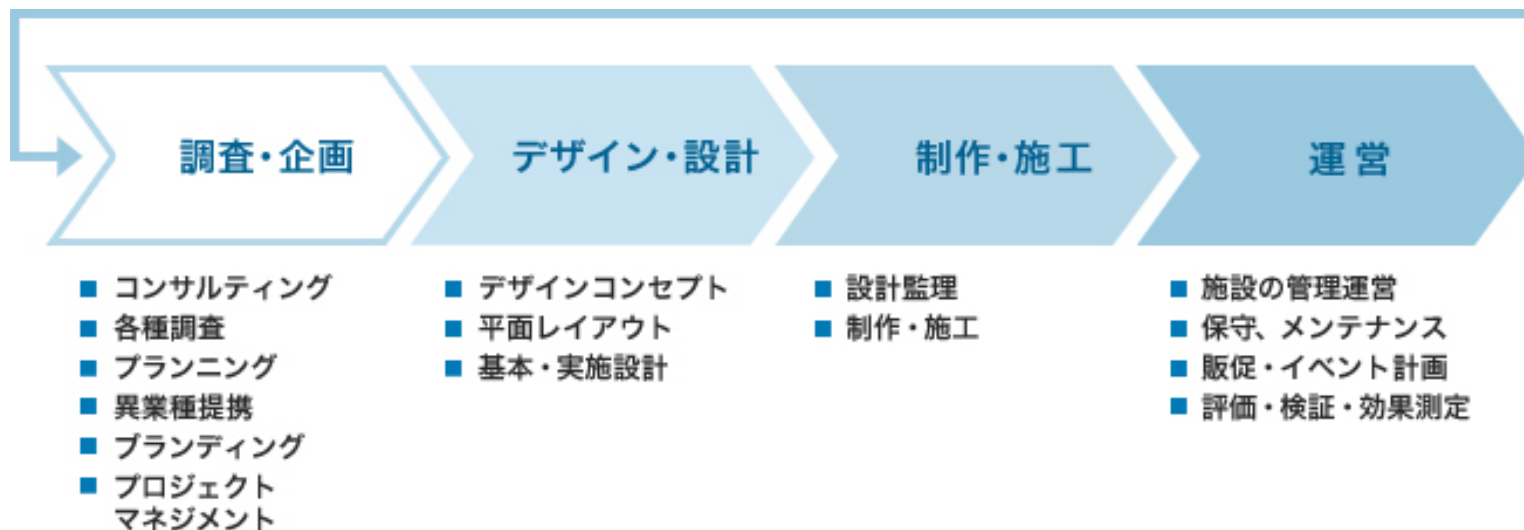
事業分野

事業区分		事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	商業施設全般(チェーンストア事業に係るものを除く)の内装(設計・施工)	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装(設計・施工)	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装(設計・施工)	博物館、美術館、企業ミュージアム等	中央省庁、各地方自治体等
その他		商業施設の運営・管理 不動産賃貸管理		

業務の範囲

「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート

調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。
お客さまのニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。



ディスプレイ業界の特徴

- ・ 市場規模は1兆2,000億円程度(当社のターゲットとなるのは8,000億円程度)
- ・ 業務内容が幅広い(あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理)
- ・ 特定分野に特化した中小企業が大半を占める(最大手でも市場シェアは10%に満たない)
- ・ 景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ・ 各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

＜売上高の推移＞

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (計画および実績)
乃村工藝社	80,436	90,105	87,464	101,316	100,000
丹青社	49,763	53,441	52,049	53,571	57,074
スペース	25,853	29,228	32,970	36,684	42,235

※ あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

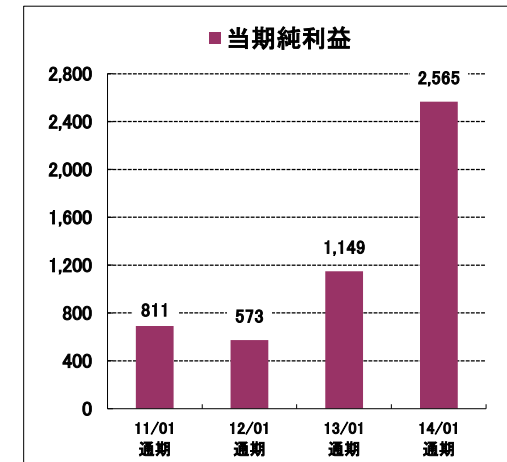
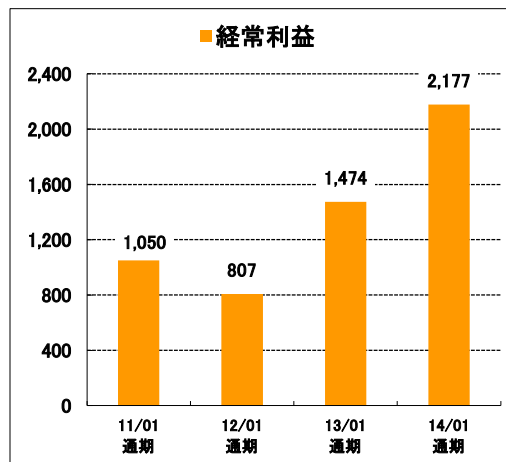
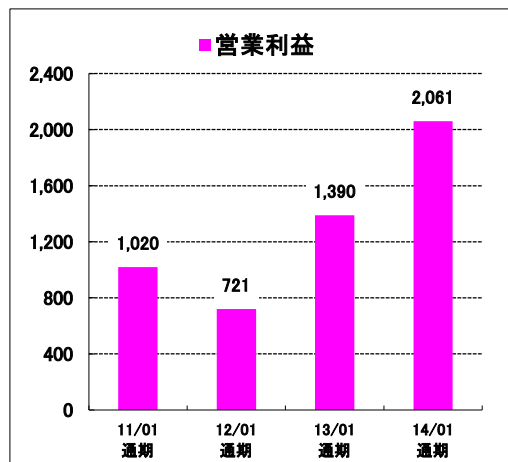
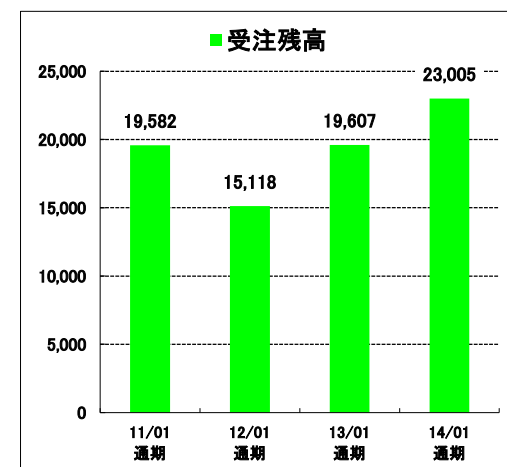
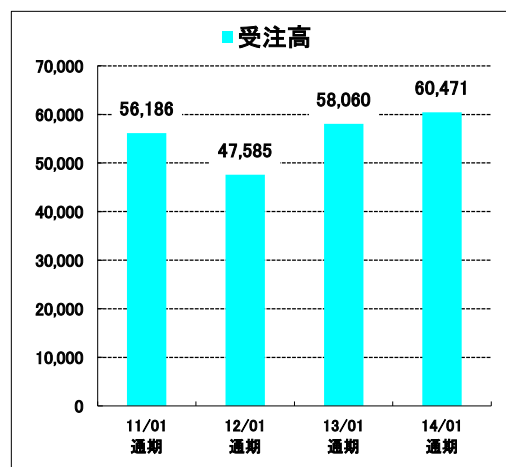
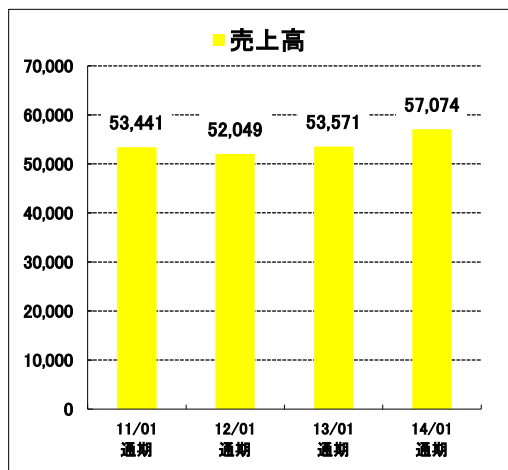
PART 2

①2014年1月期 業績概況

2014年1月期 サマリー情報

- 前期比で増収・増益となった。
- 受注高および受注残高についても、市場環境の好転を受け、前期を上回った。

(百万円)



2014年1月期 P/L概況

- 前期比で市場環境が好転し、増収となり、売上総利益率も改善し、増益となった。
- 当期純利益については、マイナスの法人税等調整額を662百万円計上したため、大幅な増益となった。
- ROEについても目標(7.5%以上)を上回る結果となった。

(百万円)

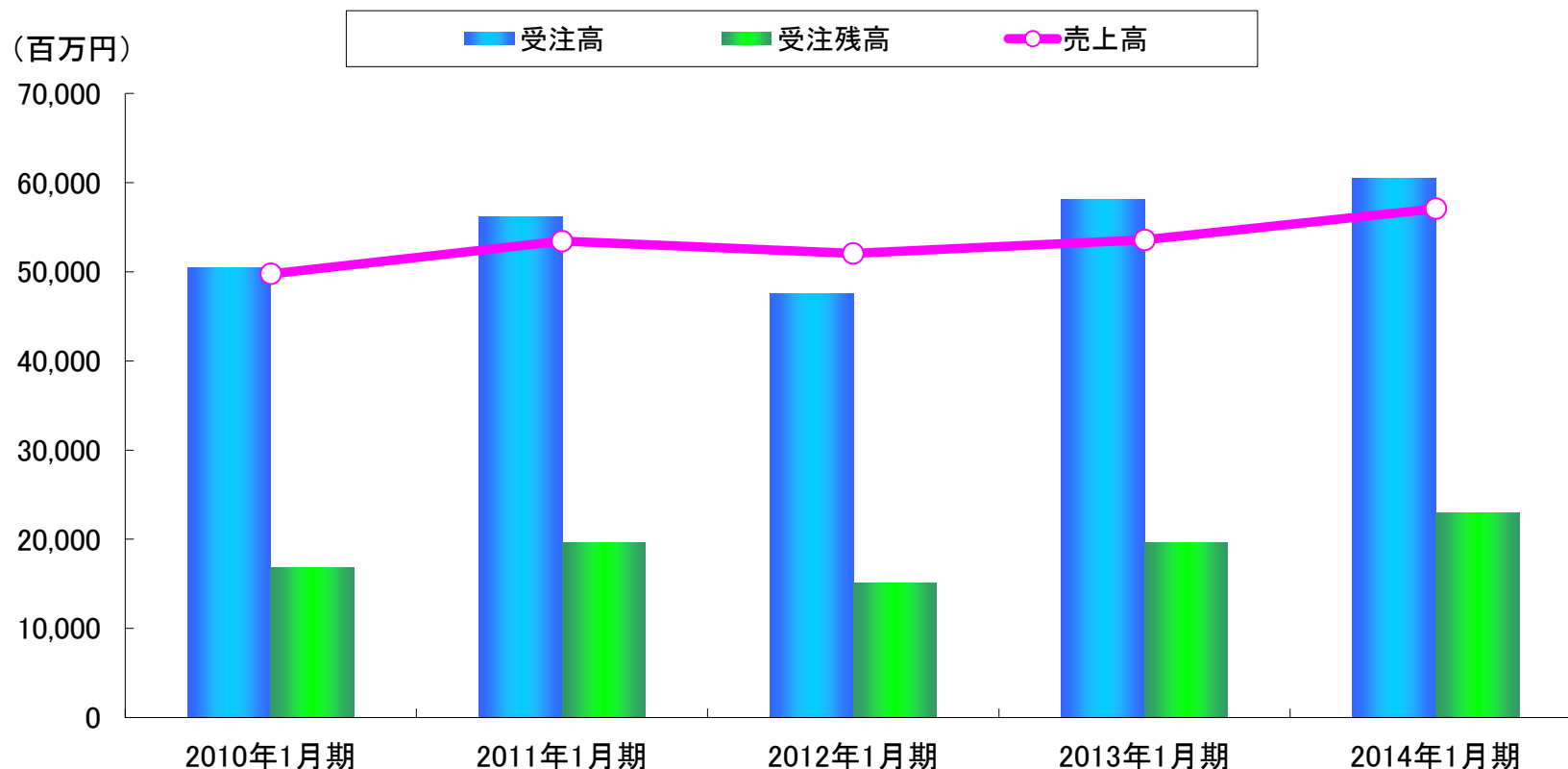
	13/01 通期		14/01 通期		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
売 上 高	53,571	100.0	57,074	100.0	3,502	
売 上 原 価	45,480	84.9	47,682	83.5	2,201	△1.4
売上総利益	8,090	15.1	9,392	16.5	1,301	1.4
販 管 費	6,700	12.5	7,330	12.8	629	0.3
営業利益	1,390	2.6	2,061	3.6	671	1.0
営 業 外 収 益	197		206		8	
営 業 外 費 用	113		90		△22	
経常利益	1,474	2.8	2,177	3.8	702	1.1
特 別 利 益	5		67		61	
特 別 損 失	87		1		△85	
法 人 税 等 調 整 額	△0		△662		△662	
当期純利益	1,149	2.1	2,565	4.5	1,415	2.3

E P S (円)	35.77		79.89		44.12	
R O E (%)	10.9		20.3		9.4	

※ 2014年2月1日付で株式分割(1:1.3)を実施しており、EPSについては株式分割の影響を遡及させて記載しております。

受注高・売上高・受注残高の推移

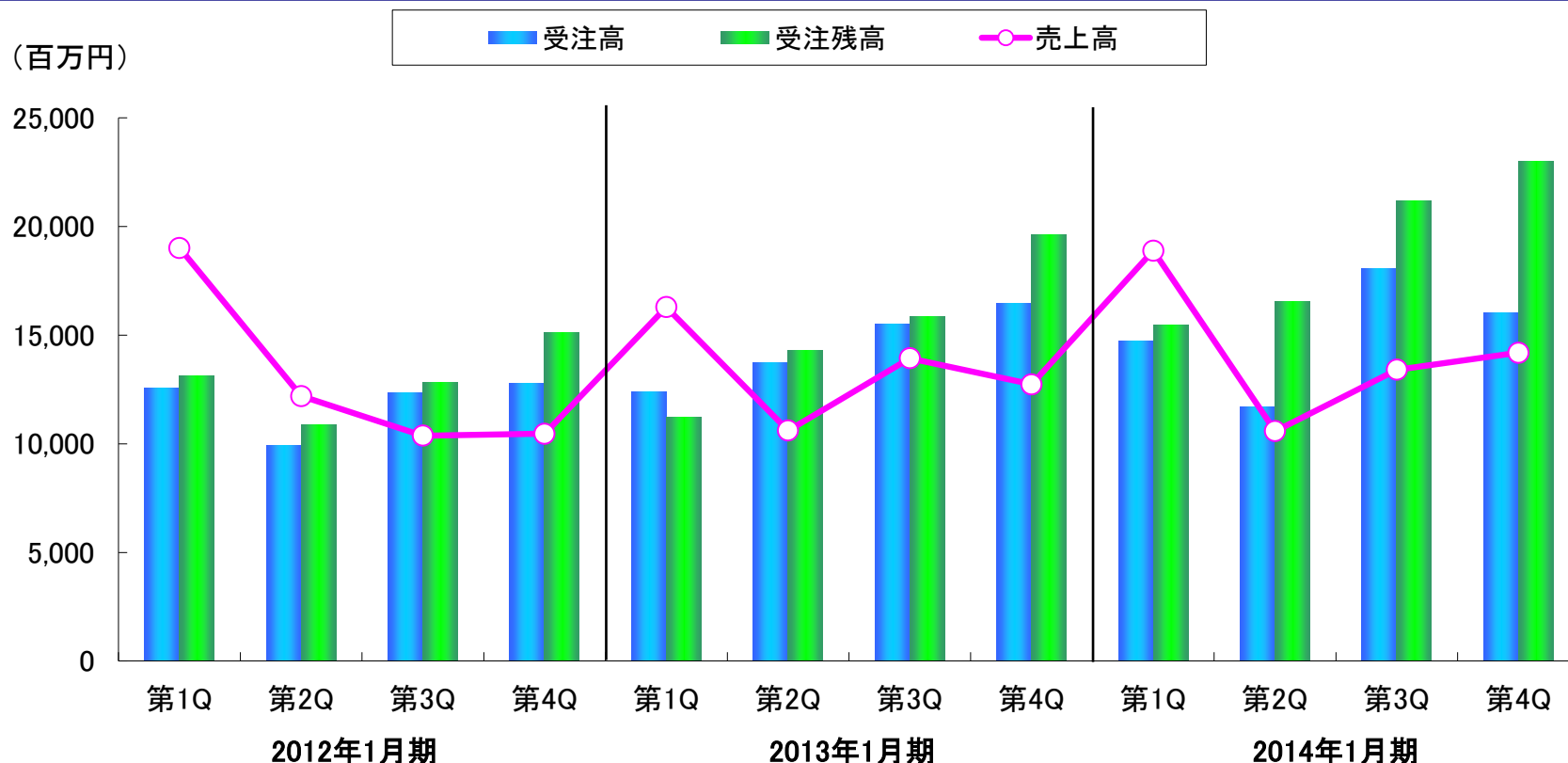
● 市場環境が好転したため受注獲得が増加し、受注残高は200億円を上回った。



	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年1月期	2014年1月期
売上高(百万円)	49,763	53,441	52,049	53,571	57,074
受注高(百万円)	50,406	56,186	47,585	58,060	60,471
受注残高(百万円)	16,837	19,582	15,118	19,607	23,005

各四半期ごとの受注高・売上高・受注残高の推移

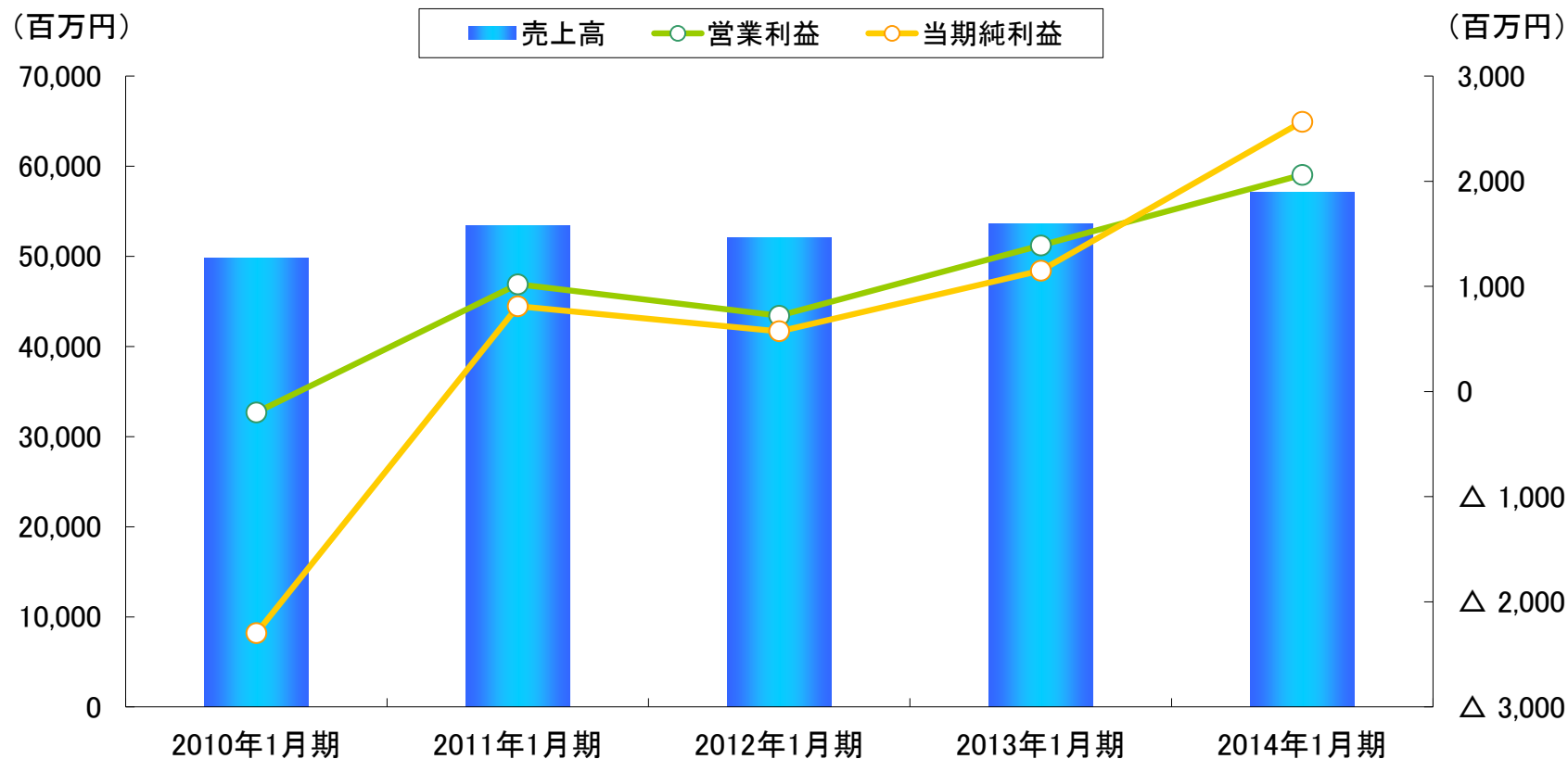
● 文化施設事業の持ち直しを受け、受注高・受注残高ともに前期を上回った。



	2012年1月期				2013年1月期				2014年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高(百万円)	19,011	12,195	10,375	10,467	16,294	10,607	13,933	12,735	18,890	10,580	13,409	14,193
受注高(百万円)	12,550	9,930	12,340	12,763	12,373	13,720	15,492	16,473	14,724	11,679	18,041	16,026
受注残高(百万円)	13,121	10,857	12,822	15,118	11,197	14,310	15,870	19,607	15,441	16,541	21,173	23,005

売上高・営業利益・当期純利益の推移

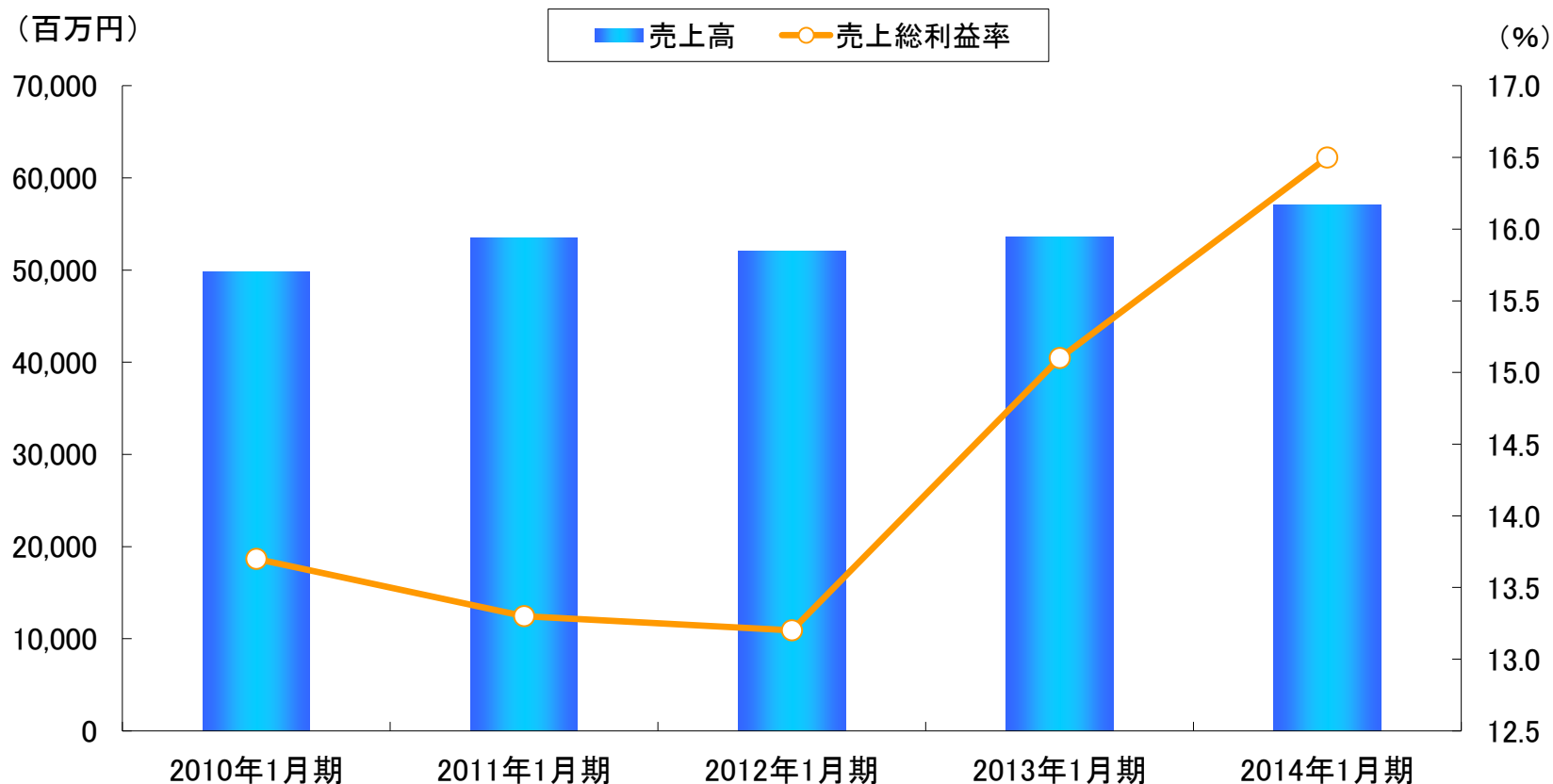
● 引き続き、収益性向上に向けた取り組みに効果が現れ、利益率の改善が進み、前期を上回る結果となった。



	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年1月期	2014年1月期
売上高(百万円)	49,763	53,441	52,049	53,571	57,074
営業利益(百万円)	△199	1,020	721	1,390	2,061
当期純利益(百万円)	△2,297	811	573	1,149	2,565

売上高および売上総利益率の推移

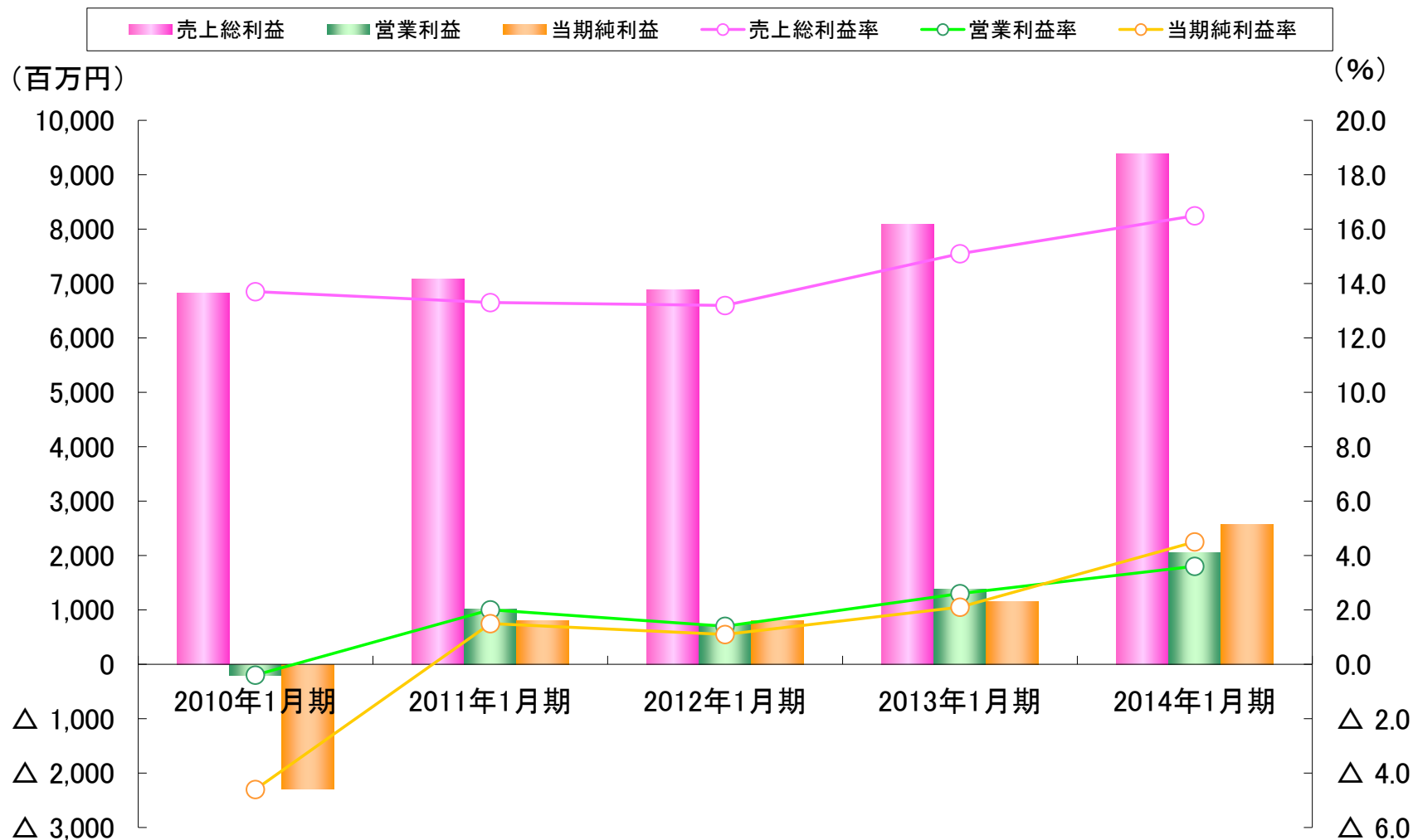
● 引き続き収益改善に向けた取り組みが効果を現し、売上総利益率は前期を上回った。



	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年1月期	2014年1月期
売上高(百万円)	49,763	53,441	52,049	53,571	57,074
売上総利益率(%)	13.7	13.3	13.2	15.1	16.5

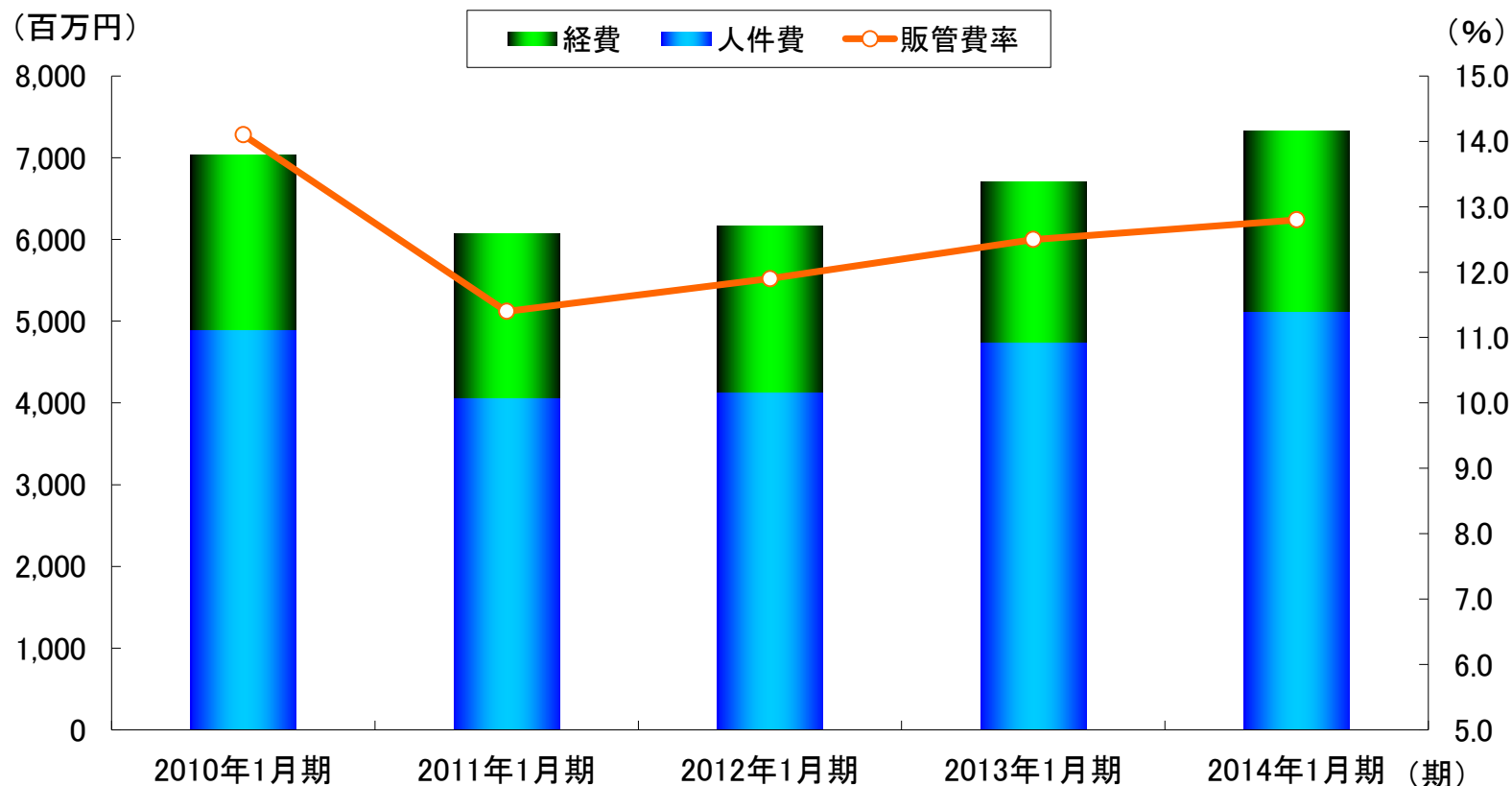
利益および利益率の推移

● 売上総利益の額および率が改善したため、営業利益、当期純利益は共に前期を上回った。



販売費および一般管理費の推移

- 販管費は売上高の増加に伴い微増となった。
- 従業員数の推移（連結）2013年1月 1,061人 2014年1月 1,071人と10人増加。

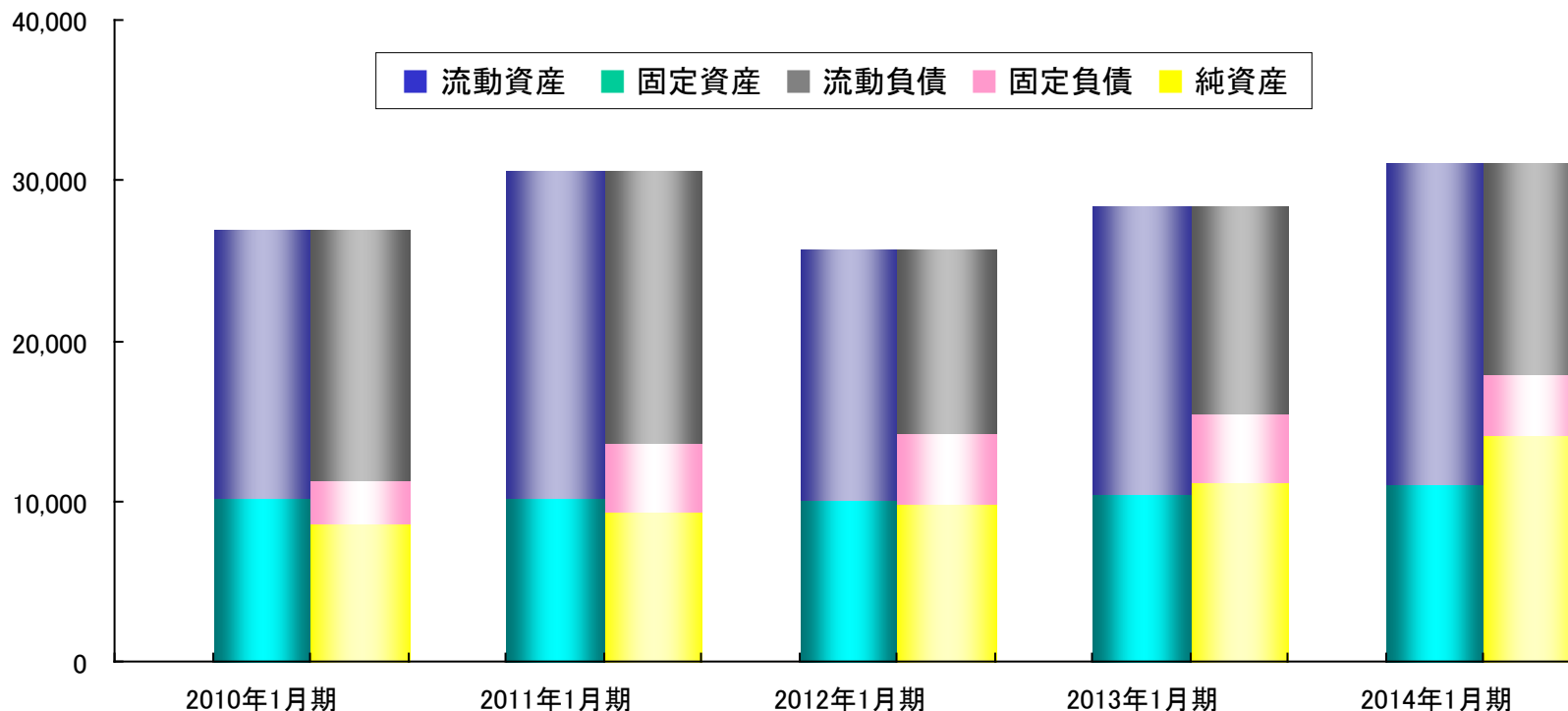


	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年1月期	2014年1月期
人件費(百万円)	4,893	4,067	4,137	4,739	5,115
経費(百万円)	2,139	2,002	2,031	1,961	2,215
販管費率(%)	14.1	11.4	11.9	12.5	12.8

B/S主要項目の推移

- 受注残高の増加にともない、総資産額は対前期比で28億9百万円の増加となった。
- 自己資本比率 45.2%（前期39.5%）

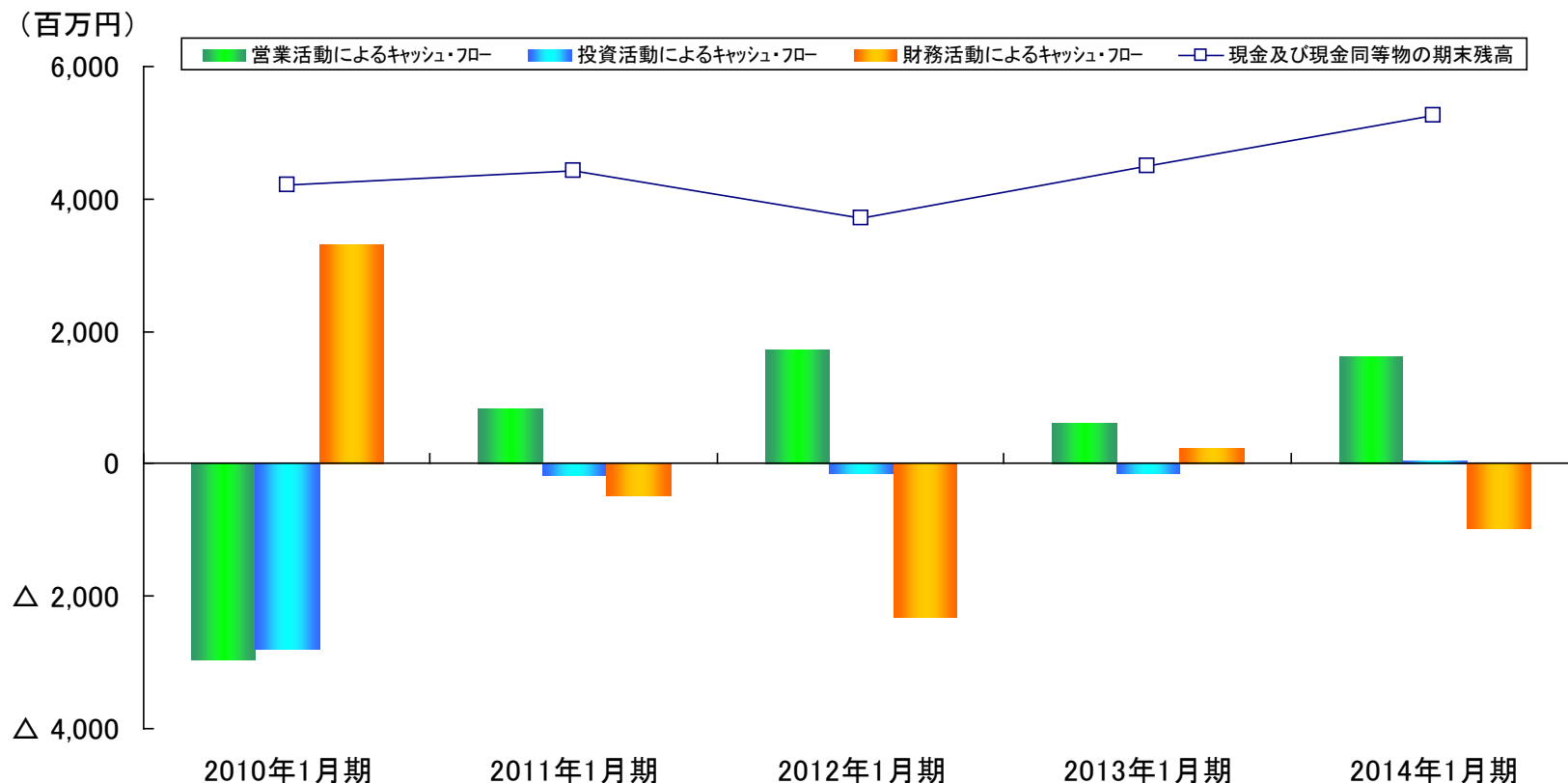
（百万円）



	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年1月期	2014年1月期
自己資本(百万円)	8,586	9,401	9,885	11,203	14,098
自己資本比率(%)	31.8	30.6	38.4	39.5	45.2

キャッシュ・フローの推移

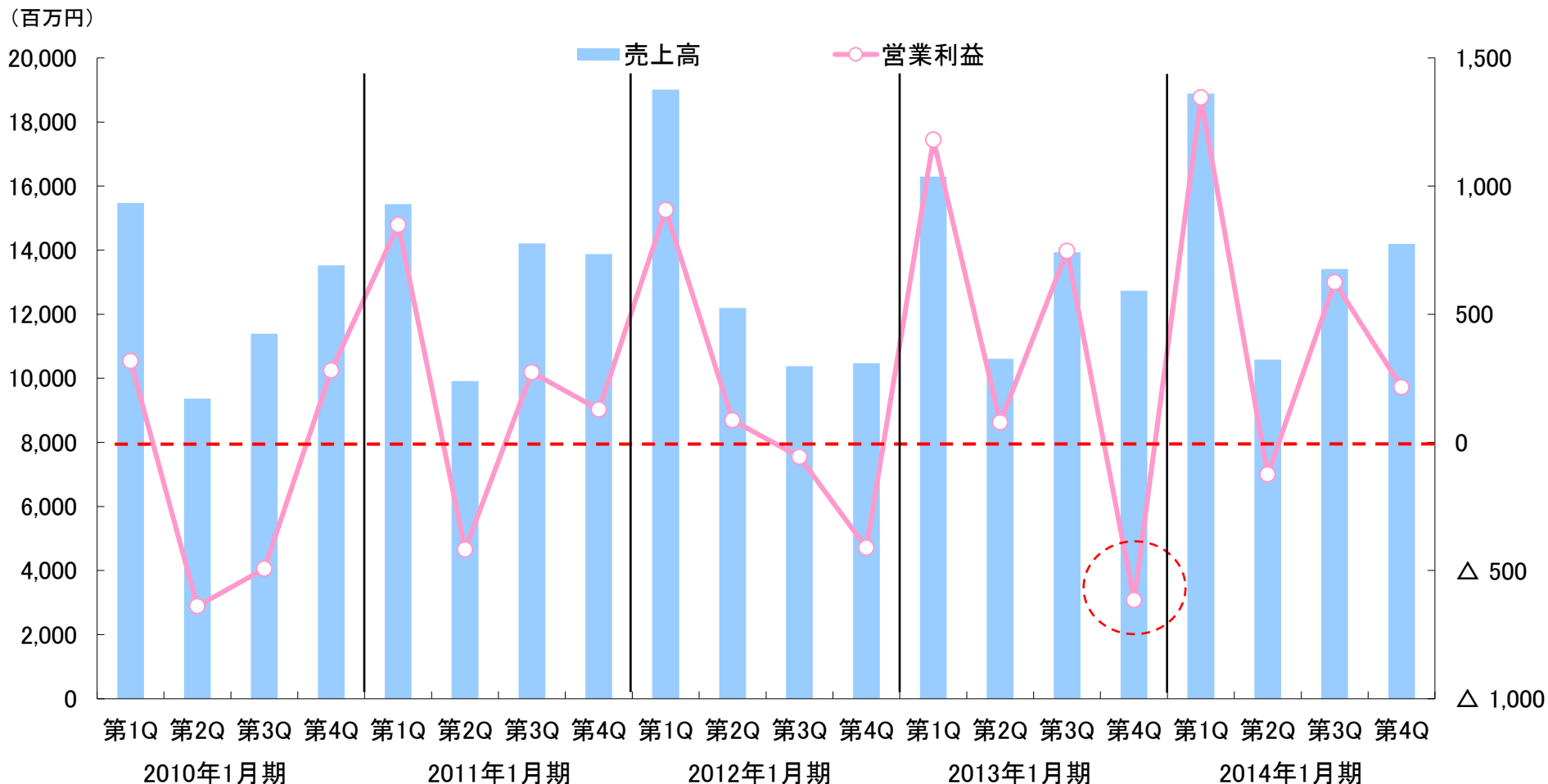
- 税金等調整前当期純利益を22億43百万円計上したことおよび未成工事支出金の減少等によらない、営業活動によるキャッシュ・フローは前期を上回った。



(単位: 百万円)	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年1月期	2014年1月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,954	856	1,733	635	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,781	△150	△133	△140	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,335	△474	△2,304	255	△965
現金及び現金同等物の期末残高	4,221	4,426	3,716	4,498	5,266

業績の季節変動要因について

- 受注産業であるため、各四半期ごとに利益が積み上がる構造にはなっていない。
- 昨年第4四半期については人件費抑制を解除した影響もあり、利益が大幅にマイナスとなっている。



PART 2

②2014年1月期 セグメント別 業績概況

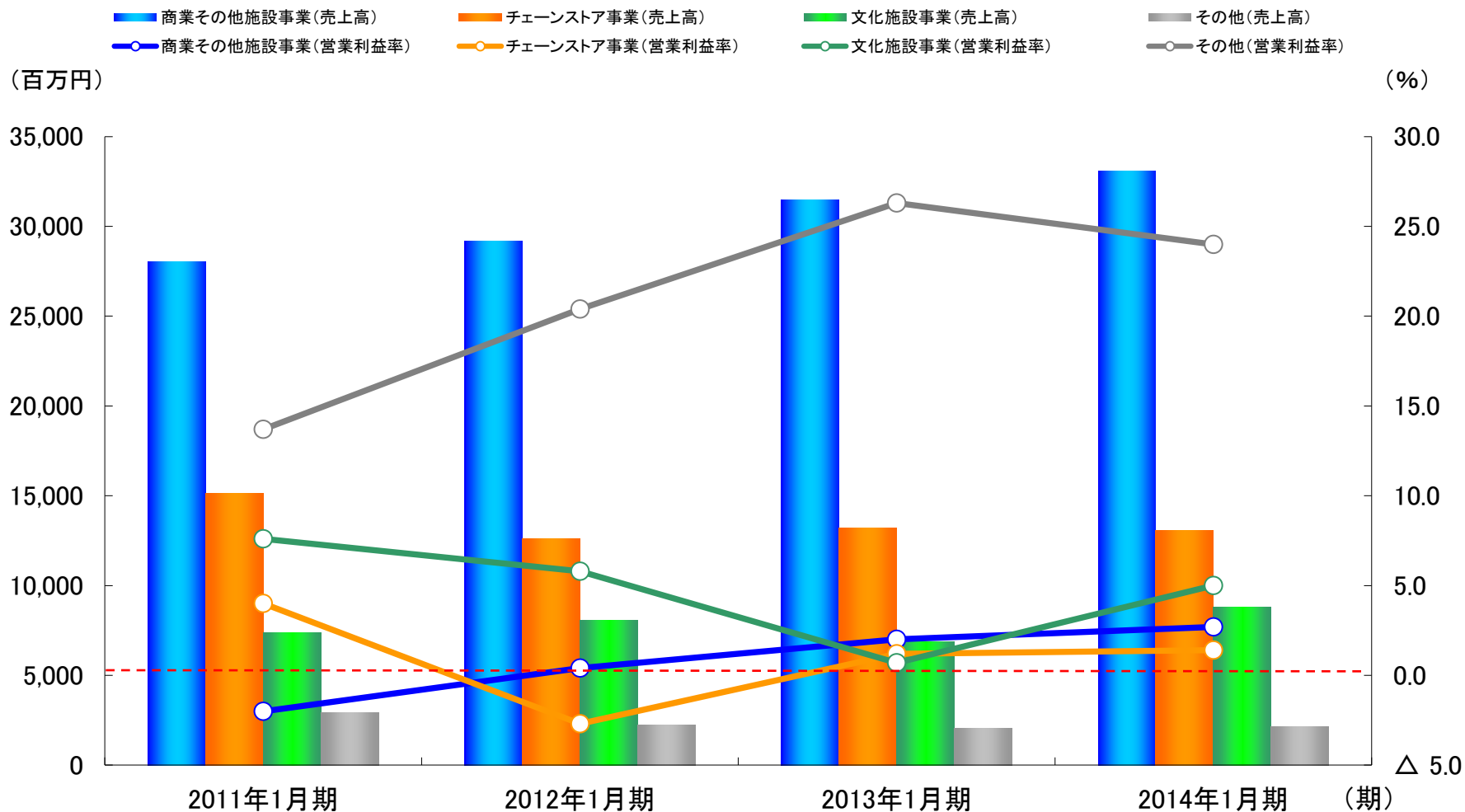
2014年1月期 セグメント別業績概況

●商業その他施設事業	都市再開発案件やアミューズメント施設の新改装需要を取り込むとともに、採算性向上に向けた取り組みが効果を現したため、前期比で増収・増益となった。
●チェーンストア事業	売上高については微減となったが、習熟度の向上により収益性が改善したため、前期比で減収・増益となった。
●文化施設事業	東日本大震災の影響により滞っていた計画が動き出すなど、市場環境が改善したため、前期比で増収・増益となった。
●その他	所有不動産の賃貸管理業務は安定的であり、売上高、営業利益ともに前期並みとなった。

(百万円)

売上高				営業利益		
	13/01	14/01	増減	13/01	14/01	増減
商業その他施設事業	31,471	33,083	1,611	642	877	234
チェーンストア事業	13,191	13,043	△147	159	182	23
文化施設事業	6,844	8,799	1,954	46	442	395
その他	2,063	2,147	84	542	515	△26
調整額	—	—	—	△1	43	44
合計	53,571	57,074	3,502	1,390	2,061	671

2014年1月期 セグメント別業績概況

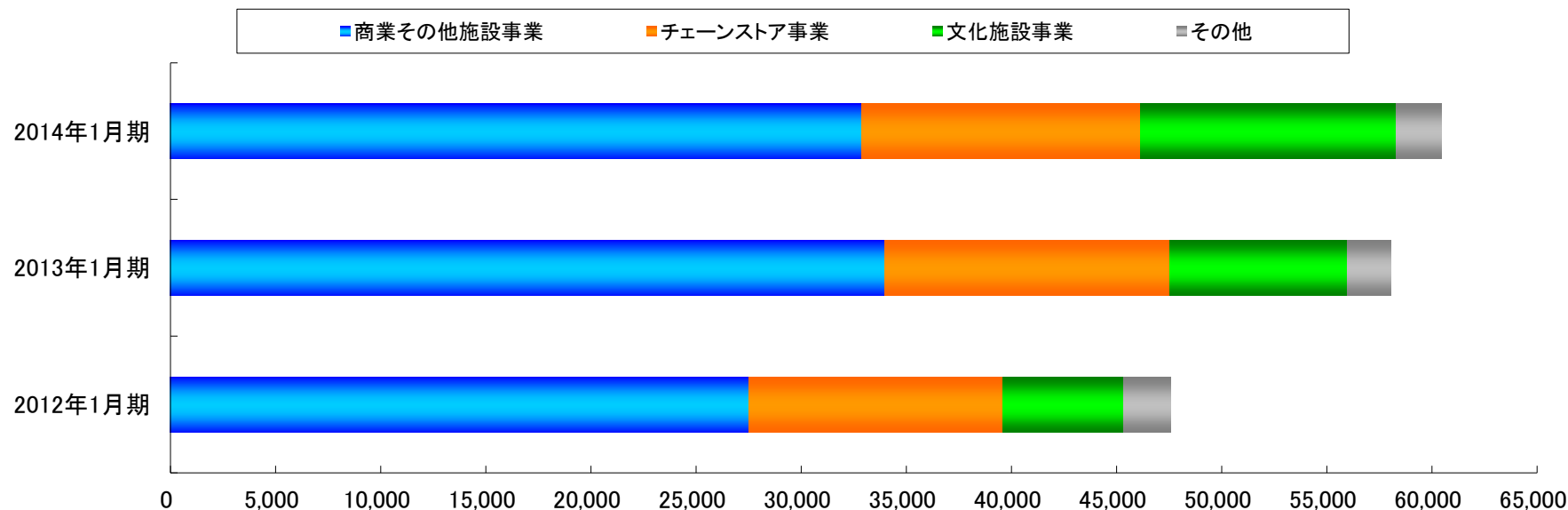


セグメント別 受注高の状況

- 受注高は文化施設事業において、大幅に改善し、前期比で24億11百万円の増加となった。

(百万円)

	13/01	14/01	増 減
商 業 そ の 他 施 設 事 業	33,962	32,893	△1,068
チ ェ ー ン ス ト ア 事 業	13,562	13,258	△303
文 化 施 設 事 業	8,471	12,172	3,700
そ の 他	2,063	2,147	84
受 注 高 合 計	58,060	60,471	2,411

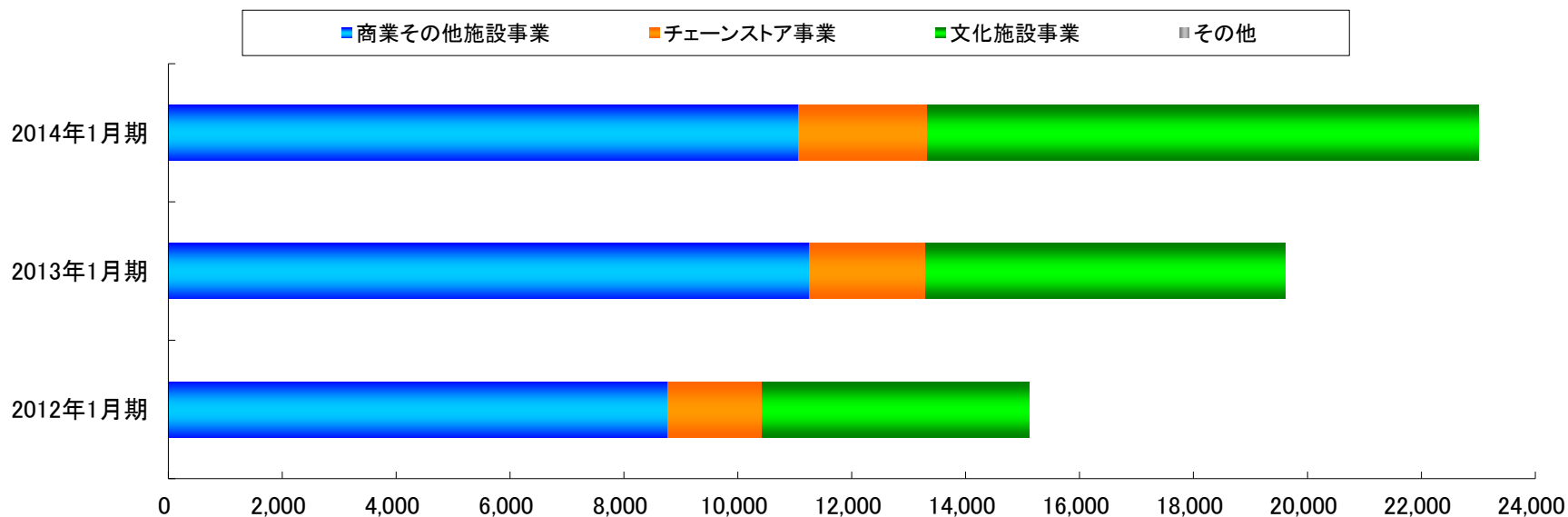


セグメント別 受注残高の状況

- 受注残高は文化施設事業の新規受注高が増加したことを受け、前期比で33億97百万円の増加となった。

(百万円)

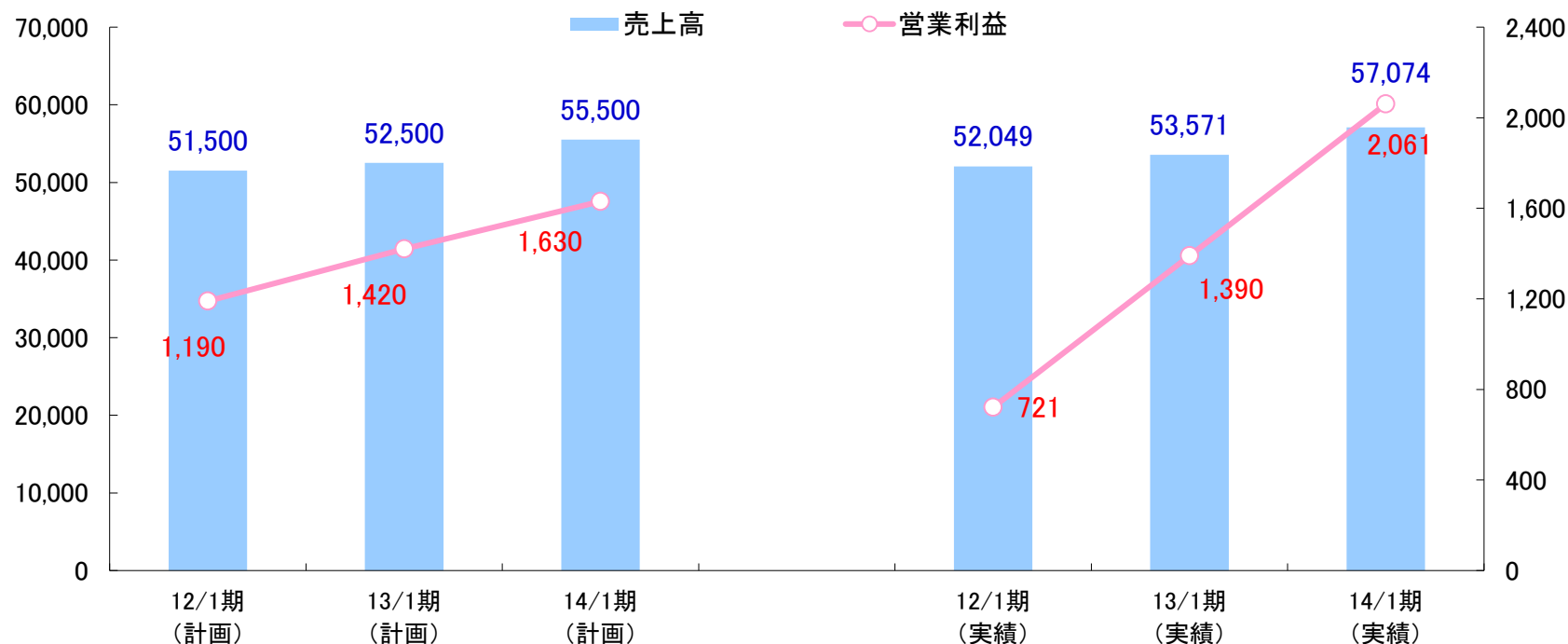
	13/01	14/01	増 減
商業その他施設事業	11,256	11,067	△189
チェーンストア事業	2,042	2,257	214
文化施設事業	6,308	9,680	3,372
その他の	—	—	—
受注残高合計	19,607	23,005	3,397



PART 3

**新・中期経営計画概要
および
2015年1月期 業績計画**

旧・中期経営計画(2012年1月期～2014年1月期)の総括



中期目標 ⇒ 安定した利益を出し続けられる企業

中計初年度に東日本大震災の影響を受けつつも、収益性向上に向けた施策が成果を結び、**最終年度の目標を達成！！**

安定した利益を創出できる基礎づくりは完了した

旧・中期経営計画の総括(事業改革)

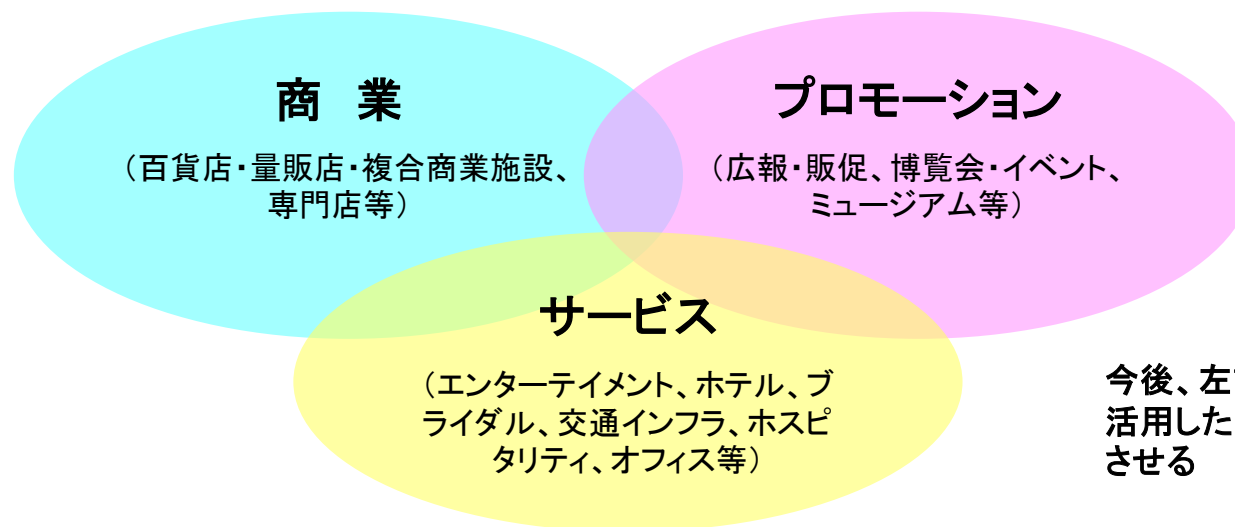
【事業改革:事業の再編成(商空間分野と広報・販促分野の融合)による期待効果】

1. 機会損失の防止による、売上規模の維持・拡大
2. リソースの共有による収益性の向上
3. リソースの融合による付加価値の高い空間づくりの提案

【総括および今後の方針】

【総括】

商業その他施設事業における人員・ノウハウの融合により多面的な受注活動が可能となった。
今後、「商業」・「プロモーション」・「サービス」の3分野で全方位の営業活動を進める。



今後、左記3分野すべてのリソースを活用した、多面的な受注活動へ発展させる

新・中期経営計画(2015年1月期～2017年1月期)

目標:「安定的」かつ「確実」な利益成長企業へ！

(百万円)

	2014年1月期 (実績)		2015年1月期 (計画)		2016年1月期 (計画)		2017年1月期計画 (中期経営計画目標)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受 注 高	60,471		59,200		59,900		63,500	
売 上 高	57,074	100.0	59,000	100.0	60,500	100.0	62,000	100.0
売 上 総 利 益	9,392	16.5	9,380	15.9	9,500	15.7	9,830	15.9
営 業 利 益	2,061	3.6	2,000	3.4	2,100	3.5	2,430	3.9
経 常 利 益	2,177	3.8	2,040	3.5	2,150	3.6	2,490	4.0
当 期 純 利 益	2,565	4.5	1,610	2.7	1,290	2.1	1,480	2.4
E P S (円)	79.89		50.19		40.21		46.13	
R O E (%)	20.3		10.9		8.1		8.7	

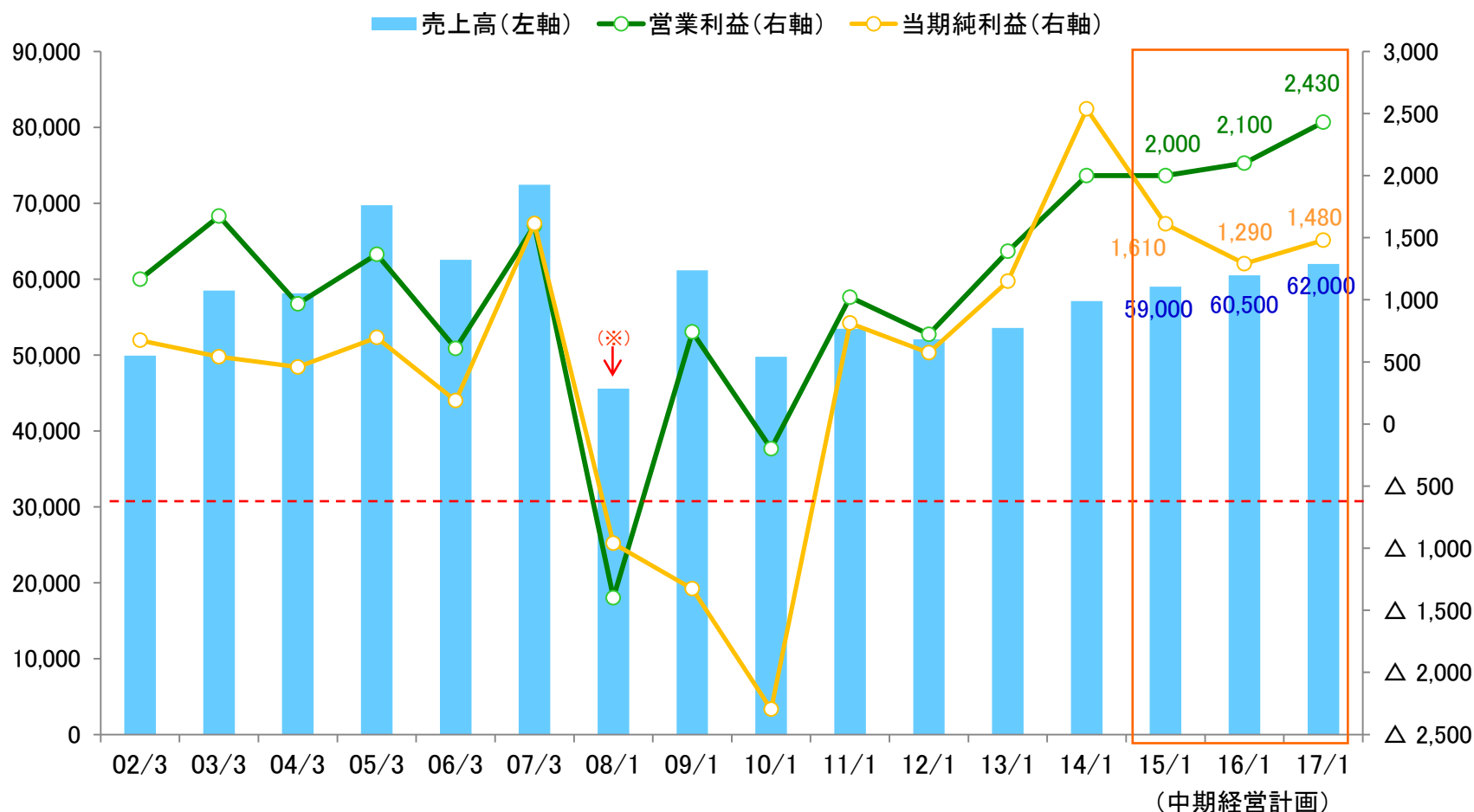
セグメント別 新・中期経営計画(2015/1～2017/1)

(百万円)

		2014年1月期 (実績)	2015年1月期 (計画)	2016年1月期 (計画)	2017年1月期 (中期経営計画目標)
売 上 高 計	商業その他施設事業	33,083	34,600	35,500	36,100
	チェーンストア事業	13,043	13,200	13,700	14,000
	文化施設事業	8,799	9,000	9,100	9,700
	そ の 他	2,147	2,200	2,200	2,200
	売 上 高 計	57,074	59,000	60,500	62,000
営 業 利 益 計	商業その他施設事業	877	840	920	980
	チェーンストア事業	182	320	370	480
	文化施設事業	442	320	310	490
	そ の 他	515	520	500	480
	調 整 額	43	—	—	—
営 業 利 益 計		2,061	2,000	2,100	2,430

業績推移と新・中期経営計画期間

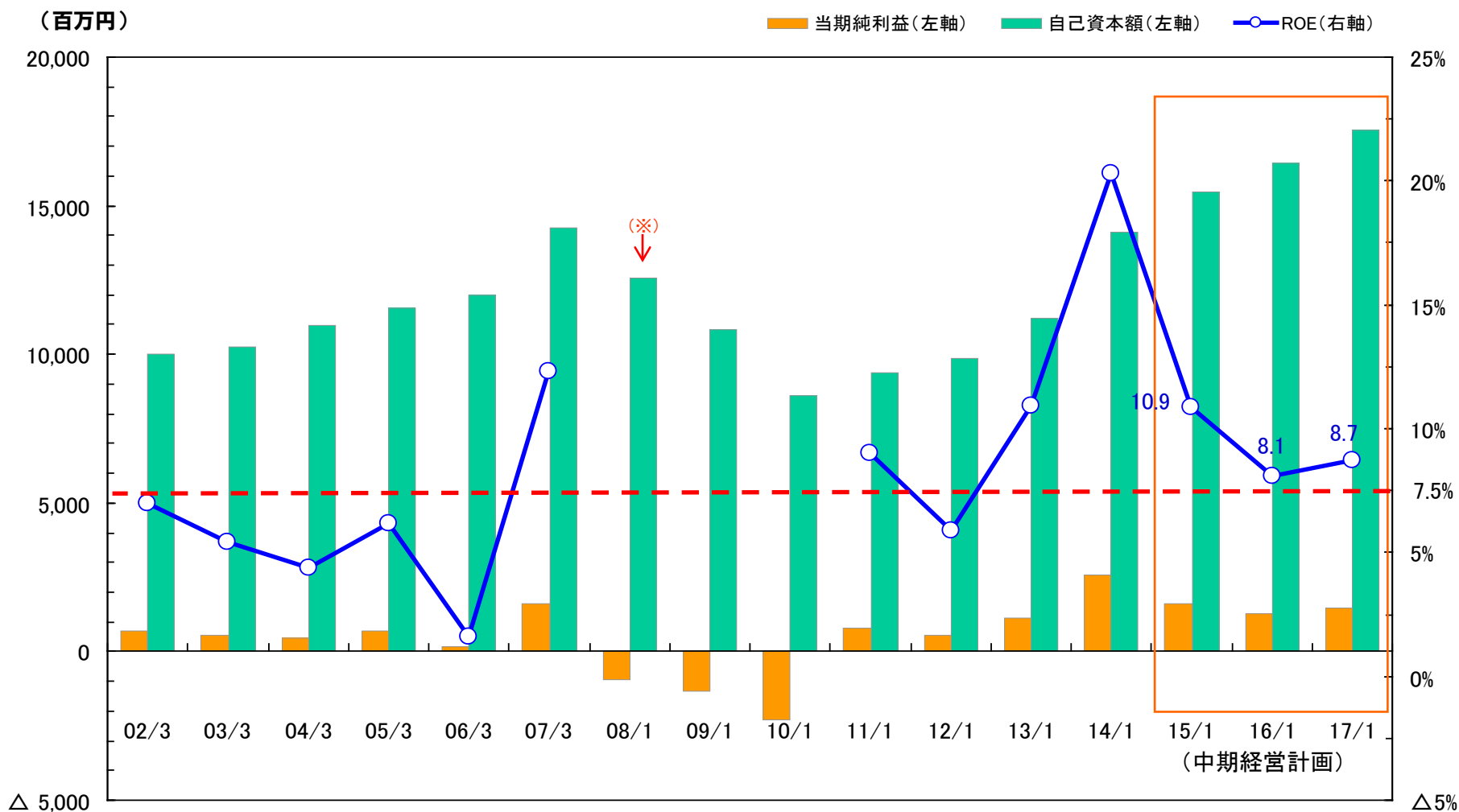
◎ 2017年1月期は、売上高620億円、営業利益24億円を計画
営業利益20億円以上を安定的に達成できる企業へ...



(※)08/1期は決算期の変更により、4月から1月までの10ヵ月決算
(注)2011.1期～2015.1期については、税負担が少ないため、当期純利益が高く計上されております

自己資本額およびROEの推移と新・中期経営計画期間

◎ 資本の充実を図る中で、連結ROE7.5%以上を維持



(※)08/1期は決算期の変更により、4月から1月までの10ヵ月決算
 (注)2011.1期～2015.1期については、税負担が少ないため、当期純利益及びROEが高く計上されております

新・中期経営計画(2015年1月期～2017年1月期)

**目標:「安定的」かつ「確実」な利益成長企業へ
確実な増益基調を維持**

【強化ポイント】

①ICT・演出技術分野

⇒空間構築における付加価値分野(映像・音響・機械装置・情報システム)の提供サービスを強化

②生産基盤(制作体制)

⇒「パートナー協力会社」制度を導入し、盤石な生産基盤を確立

③時間価値の追求

⇒競争力強化および顧客満足の向上を目指して納期・工期の短縮を目指す

④開発力の強化

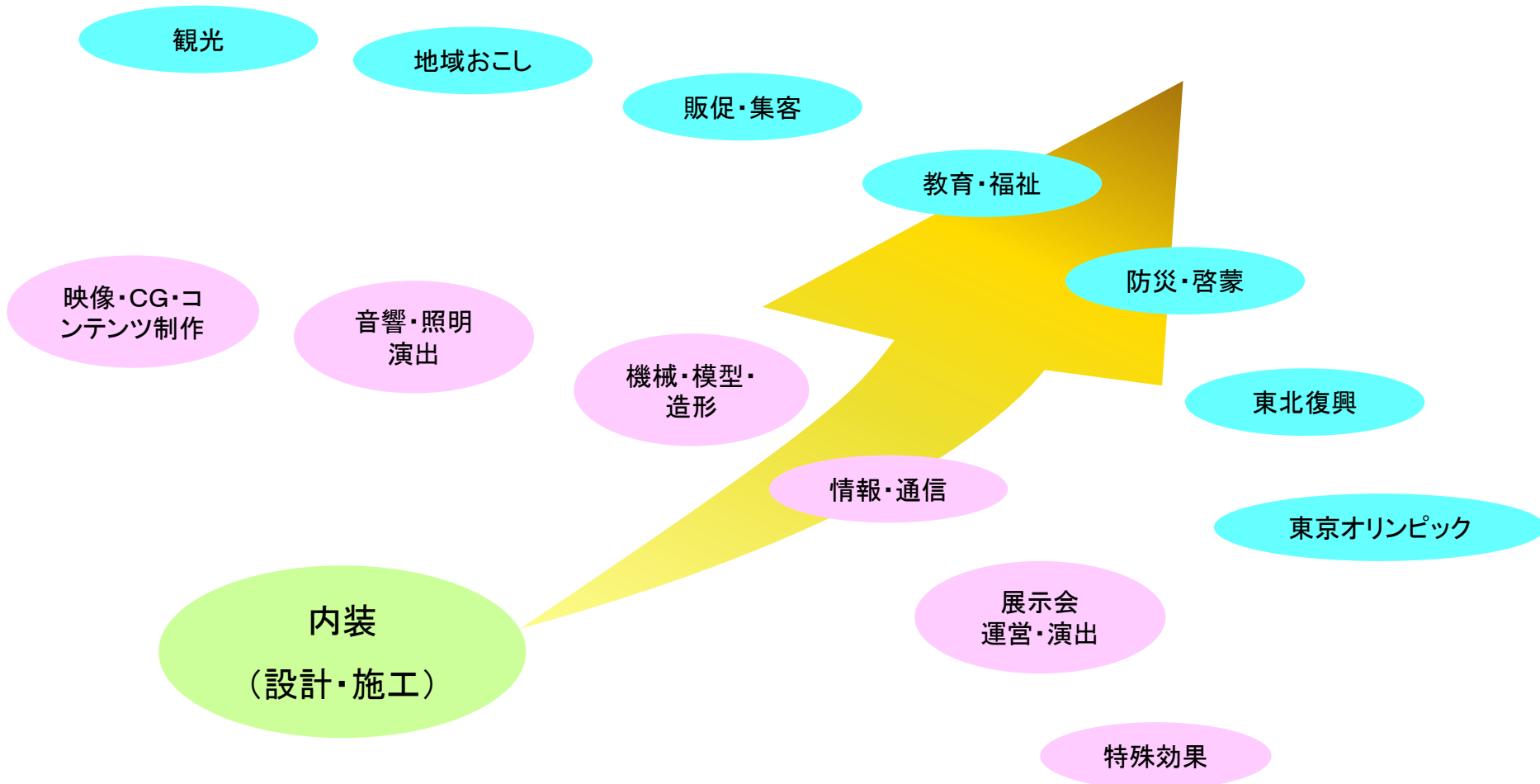
⇒商業その他施設事業専門から、全セグメントに関する新規開拓を強化

⑤デザイン力

⇒当社商品価値の原動力としてデザイン力の底上げ

①ICT・演出技術分野の拡大(2015年1月期～2017年1月期)

- ◆ 内装(設計・施工)以外の価値を創り出す
- ◆ 空間という「場」の演出ビジネスを拡大させる
(ICTとはInformation and Communication Technologyの略)

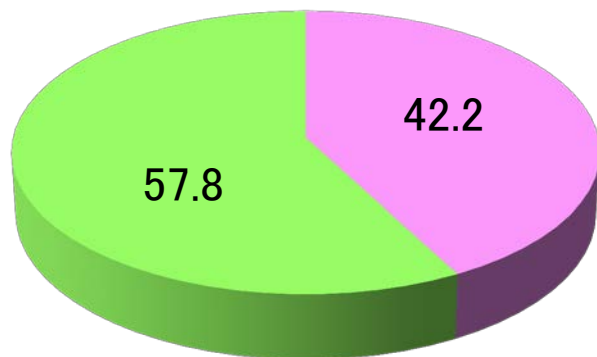


②盤石な生産基盤の確立(2015年1月期～2017年1月期)

- ◆「パートナー協力会社」制度を導入
一定の年間発注量に基づく、取引の平準化・安定化を図り、原価低減
および原価流出の防止につなげる（繁忙期における安定した制作体制）
- ◆今後、懸念される職人不足(外注コストアップ)に対する備え

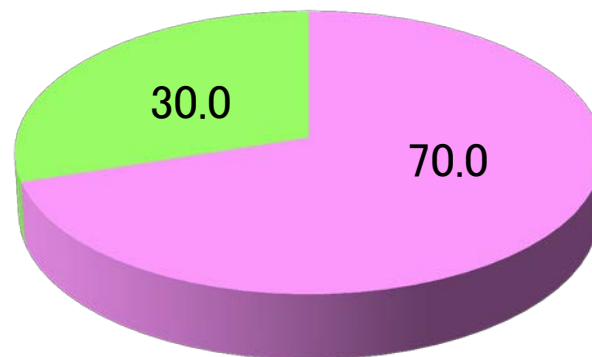
【現状】

■ パートナー関与物件 ■ その他



【目標】

■ パートナー関与物件 ■ その他



③時間価値の追求(2015年1月期～2017年1月期)

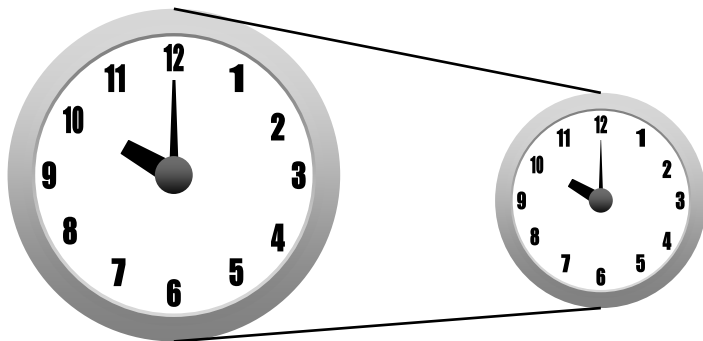
顧客の「時間」

納期短縮・現場工期の短縮を実現させ、同質競争における競争力の強化につなげ、顧客満足の上を目指す。

(工場製作・生産の活用、短工期型デザインの具体化等)

社内の「時間」

旧中期経営計画期間にスタートした業務プロセス改革を継続し、コストパフォーマンスを向上させるとともに、手戻り・やり直し等の失敗時間の最小化に努める。



④開発力の強化(2015年1月期～2017年1月期)

セグメント(事業部)に捉われることなく、
中長期的な新規開拓(新規顧客・新規分野)を実行する
独立部門の設置

⑤デザイン力の強化(2015年1月期～2017年1月期)

- ◆ 当社商品価値の原動力としてデザイン力の底上げ
- ◆ 顧客事業成功のためニーズへの対応力・具現化力の強化

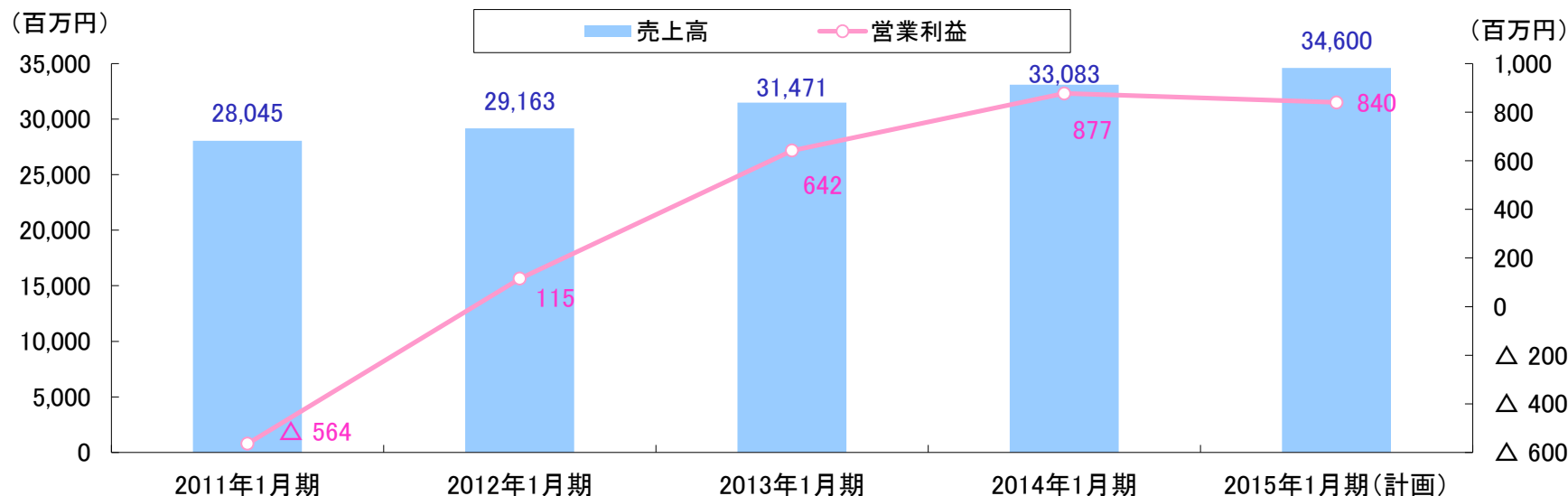
セグメント別の見通しと取り組み(商業その他施設事業)

【外部環境】

- ・企業業績の回復を受けて設備投資は増加へ
- ・首都圏を中心とした各都市の再開発事業の増加

【方針】

- ・重点顧客の拡大／不採算案件の圧縮
- ・プロモーション分野(企業の広報・販促等)およびサービス分野(エンターテインメント、ホテル、ブライダル、交通インフラ、ホスピタリティ、オフィス等)の拡大
- ・中長期視点で新たなビジネスチャンスを発掘(先行開発の強化)



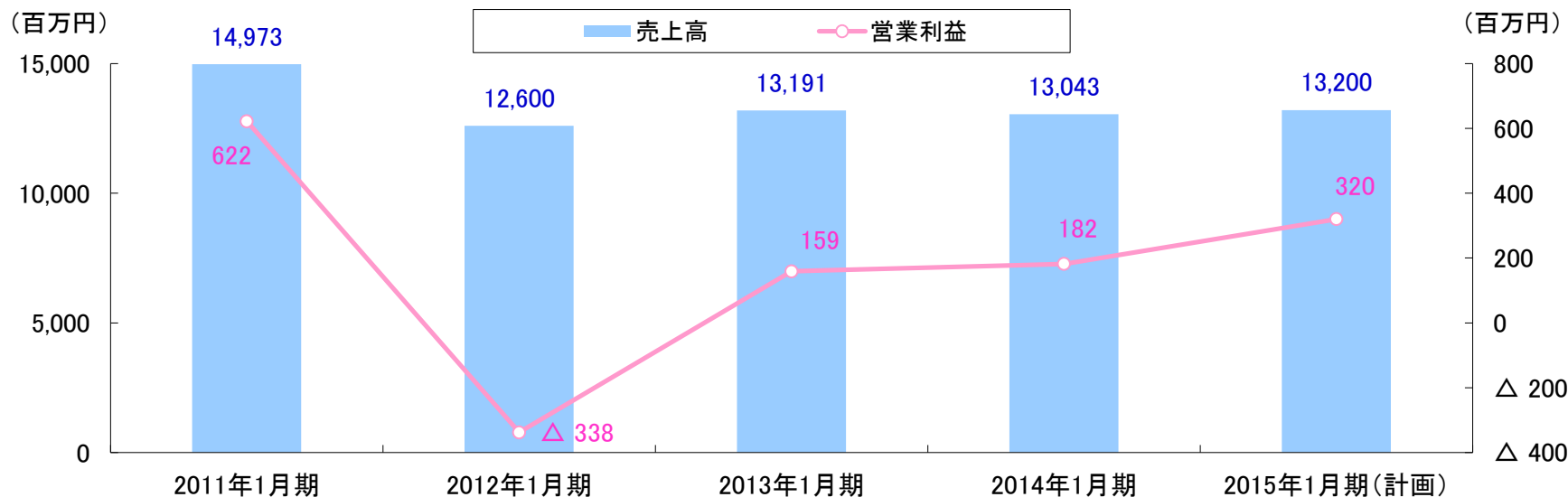
セグメント別の見通しと取り組み(チェーンストア事業)

【外部環境】

- ・アパレル分野においては出店コストの抑制、競争の激化傾向が強い
- ・飲食店分野においては生き残りをかけて業態の多様化が進んでいる

【方針】

- ・現状のリソースで取り組めるプロジェクトの選択と集中
- ・売上の拡大は追わずに、利益率の向上を目指す(習熟度の向上)
- ・支店を活用して、地方需要を取り込む
- ・海外調達ならびにサプライヤー業務の拡大



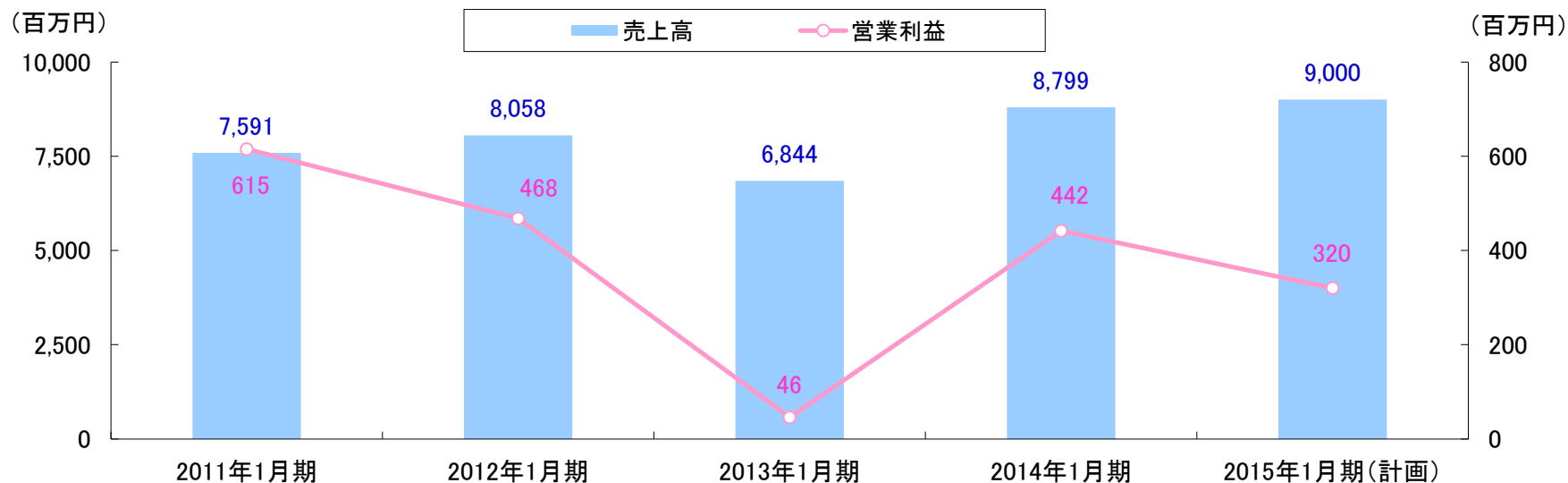
セグメント別の見通しと取り組み(文化施設事業)

【外部環境】

- ・東日本大震災の影響は薄れ、市場環境は好転
- ・公共投資は微増から横ばいが見込まれる

【方針】

- ・官公庁、地方自治体の予算活発化に伴う案件の受注に注力
- ・長年培った展示ノウハウを活かし、民間展示分野の取り込みを拡大する
- ・施設運営管理(PPP)事業を徐々に拡大する



セグメント別の見通しと取り組み(その他)

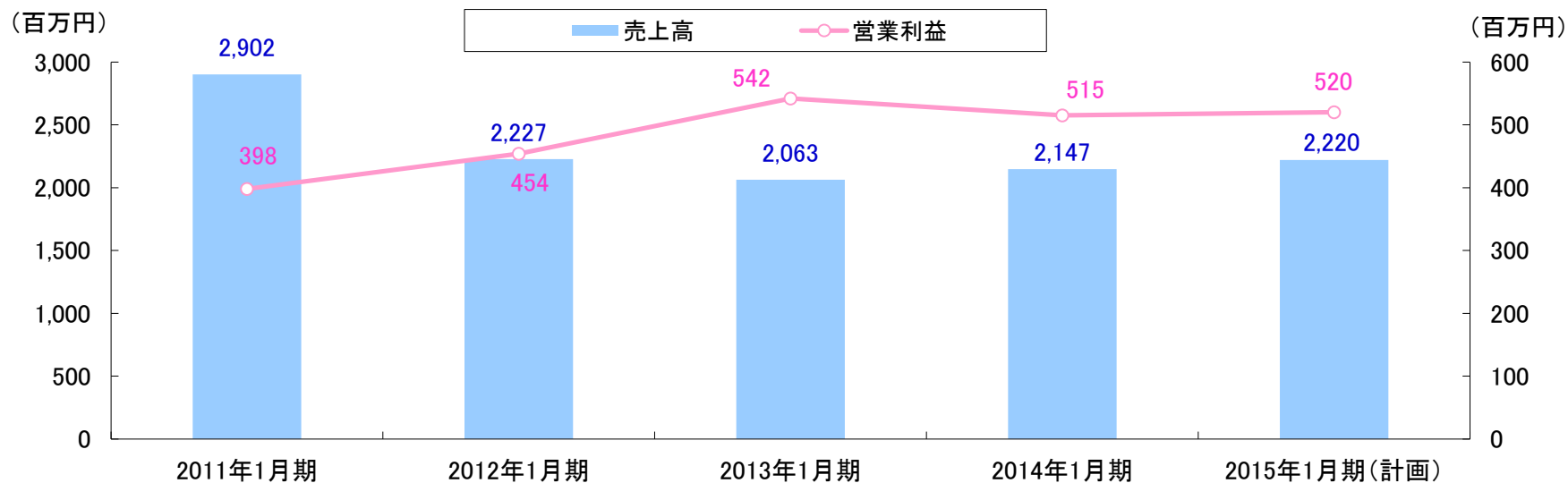
[商業施設の管理・運営]

⇒ 商業その他施設事業との相乗効果を発揮させ、連結業績に貢献させる。

[不動産の賃貸・管理]

⇒ 既存不動産の賃貸・管理を継続し、安定した利益を確保する。

(医療サービス施設の内装工事等に結びつけ、商業その他施設事業の業績に貢献させる)



今後の当社業績に好影響となるトピックス

☆東京オリンピック開催

⇒6年後の開催に向けた、各種競技施設、インフラ整備、イベント

☆観光立国実現に向けたアクション・プログラム(統合リゾート)

⇒カジノを含むレジャー、ビジネス、エンターテインメントを包括的に含む施設

☆アジアヘッドクォーター特区(国際戦略総合特別区域)計画

⇒東京都心・臨海地域、新宿駅周辺地域、渋谷駅周辺地域、品川・田町駅周辺地域、羽田空港跡地他、交通インフラを含めた再開発

海外への取り組み

【見通しと取り組み】

- ・当社における海外事業の対象地域は中国を中心としたアジア地域
- ・対象となる顧客は日本からの進出企業および現地化した日系企業
- ・対応業務は原則、デザインおよびソフト業務（施工はリスクが高いため一部に限定）

【北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司】

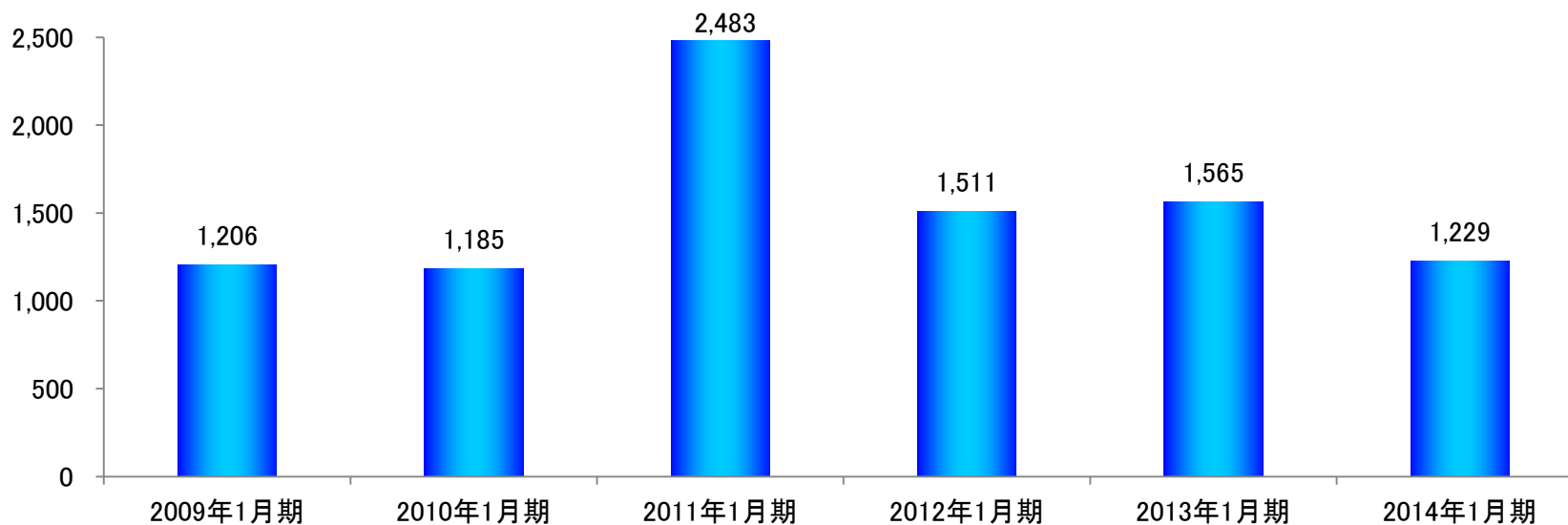
- ・サプライヤー機能およびそれを応用した什器製作

【丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司】

- ・商業施設のデザインおよびコンサル業務、展示会・販促分野の設計施工

海外売上高の推移

（百万円）



上海万博の特需

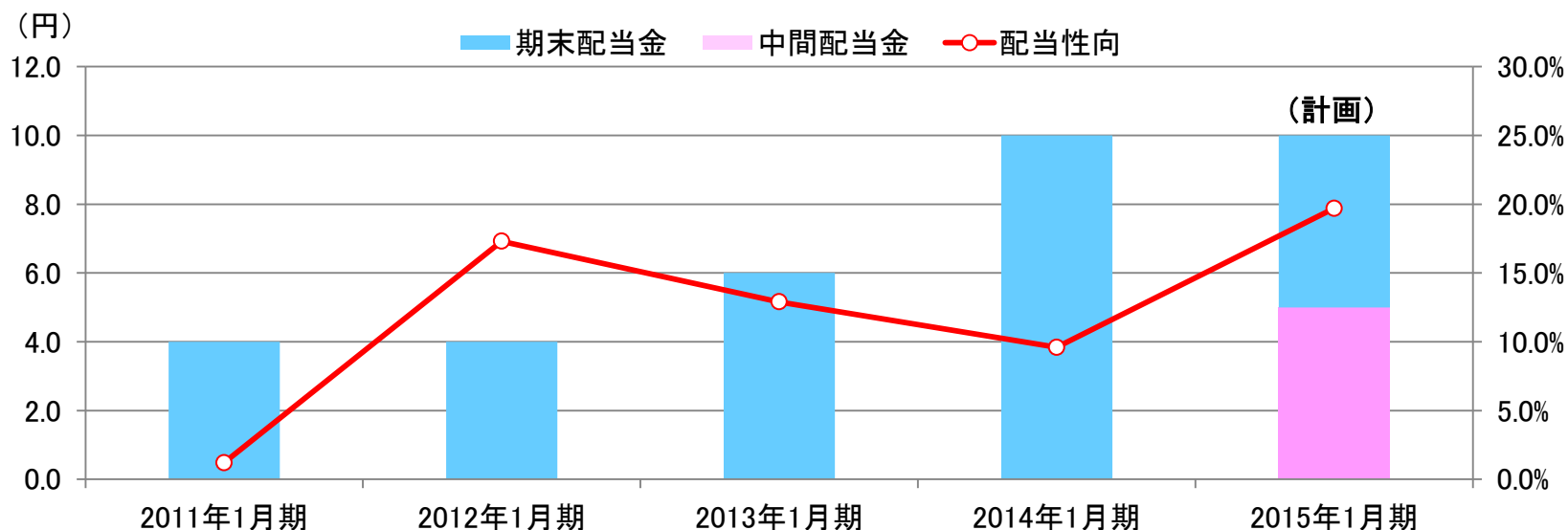
株主還元に関する方針

【重視する経営指標】

連結ROE7.5%以上

【配当性向】

繰越欠損金の解消後(2017年1月期～)、配当性向30%を還元の目標とする



	2011年1月期	2012年1月期	2013年1月期	2014年1月期	2015年1月期 (計画)
中間配当金(円)	—	—	—	—	5.0
期末配当金(円)	4.0	4.0	6.0	10.0	5.0
合計(円)	4.0	4.0	6.0	10.0	10.0
連結配当性向(%)	12.2	17.3	12.9	9.6	19.9
発行済株式総数(株)	24,832,857	24,832,857	24,832,857	24,832,857	32,282,714

※ 当社の配当基準日は、中間配当:7月31日 期末配当:1月31日

単元株式数の変更および株式分割について

【単元株式数の変更】

2014年1月1日より単元株式数を1,000株から100株へ
東京証券取引所の売買単位も100株へ

【株式分割】

基準日：2014年1月31日
効力発生日：2014年2月1日
分割の割合：当社普通株式1株につき1.3株

現在の発行済株式総数：24,832,857株
分割後の発行済株式総数：32,282,714株
増加する株式数：7,449,857株

※ 分割の効力発生日は2014年2月1日となりますので、配当基準日を2014年1月31日とする
2014年1月期の期末配当金は分割前の株式が対象となります。

株式会社 丹青社

(証券コード:9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ
経営管理統括部長 戸高 久幸
(htodaka @ tanseisha.co.jp)